

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
政策整理番号 17 消費者ニーズに即した産業活動の展開

政策体系		県民満足度		評価原素									
政策番号	政策名	満足度(政策)		政策評価シート(A)									
		重視度	満足度	政策評価シート(A)	政策評価シート(A)の内容								
					政策評価シート(B)	政策評価シート(B)の内容							
分野	基本方向	政策	実施番号	施策名	政策評価指標名	指標値達成度	満足度(施策)	優先度(順位)	優先度(割合)	政策の必要性	政策評価シート(C)	政策・事業展開シート(C)の内容	
												重視度	満足度
2-5-2	消費者ニーズに即した産業活動の展開						79		60		適切	<p>【施策群設定:適切】政策を実現するため7施策全てが必要と認められる。各施策は消費者ニーズを的確に把握し、その対応を基本とし生産から消費に至る一連の事業展開となっている。</p> <p>【政策評価指標群:適切】指標の設定については全て適切であり今後も継続する。また、必要性を「大」とした施策全てに指標が設定されており適切である。</p> <p>【施策群の有効性:有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「有効」、政策満足度結果から「有効」、社会経済情勢の点からも「有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p>	
1	米、麦、大豆の品質向上と低コスト化	みやぎ産品認知度・シェア(農畜産物(生産額20億円以上の品目数))	A	3位	16.4%					大	<p>【政策評価シート(B)】 【事業群の有効性:有効】施策満足度は過去3回とも60点であり有効と言える。また、政策評価指標「みやぎ産品認知度・シェア(農畜産物(生産額20億円以上の品目数))」も目標値を達成しており有効である。産地間競争の激化のなか、米・麦・大豆の生産は順調であることから事業群は有効と判定できる。</p> <p>【事業群の効率性:効率的】施策満足度、政策評価指標の達成状況、上記社会経済データ推移のほか事業費に対する業績の割合の状況からも効率性が確認できる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p>	<p>【政策・事業の方向性】 激化している産地間競争に勝ち抜き、水田における主要農作物の安定供給を図るため、機械等の導入や技術支援、生産基盤等の整備や良品質麦、大豆の生産促進に向けたハード、ソフトでの支援が必要である。</p> <p>米は消費量の減退の一方で外食、中食をはじめ新たなニーズとして拡大する分野も存在するほか、消費者の安全安心志向に答える生産振興も求められている。特に「売れる米づくり」の実現に向けて、推進していく。</p> <p>麦・大豆についても、米と同様に本県の主要作物として位置付けられており、消費者や市場等の多様なニーズに応えられる品質の生産を、コストの低減を図りながら推進する。</p> <p>また、H16年度に検討した「水田農業改革に向けた取組計画」と今後新たに策定する「園芸特産産行基本計画」をベースに、各地域における「地域水田ビジョン」と連携を図り「売れる野菜・花き、麦・大豆等の新たな展開」に向け新たな施策を打ち出す。</p>	
2	野菜・花き・肉牛等のブランド化と生産性向上	みやぎ産品認知度・シェア(農畜産物(生産額20億円以上の品目数))	A	5位	7.2%					大	<p>【政策評価シート(B)】 【事業群の有効性:有効】施策満足度は過去3回とも60点であり有効と言える。また、政策評価指標「みやぎ産品認知度・シェア(農畜産物(生産額20億円以上の品目数))」も目標値を達成しており有効である。なお、H15の異常気象により生産額が全体的に下回るなか、指標対象品目のうちイチゴが73億円と前年より8億4千万の増となったがハウス等の施設化が進んだことが要因と考えられる。</p> <p>【事業群の効率性:効率的】施策満足度、政策評価指標の達成状況、上記社会経済データ推移のほか事業費に対する業績の割合の状況でもおおむね効率的であることから、全体として効率的に実施されているものと判定する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p>	<p>【政策・事業の方向性】 各種の農産物の輸入量の増加により価格が低減傾向である。政策施設、機械の整備、技術支援等の総合的な支援、普及啓発を通して、高品質で周年生産が可能な野菜、花き、果樹産地拡大、特用林産物の生産・流通・販売の強化を図る必要がある。また、肉用牛の雄牛と雌牛側の双方から組織的な改良を実施し、特色ある牛づくりを推進する。</p> <p>食品や農産物に対する安全安心の消費者ニーズが高まるなか、消費者ニーズを踏まえた生産振興とブランド化を推進する。</p> <p>農産物等の付加価値向上等のため、生産と加工を組み合わせたアグリビジネスの展開も不可欠である。</p> <p>また、H16年度に検討した「水田農業改革に向けた取組計画」と今後新たに策定する「園芸特産産行基本計画」をベースに、各地域における「地域水田ビジョン」と連携を図り「売れる野菜・花き、麦・大豆等の新たな展開」に向け新たな施策を打ち出す。</p>	

**評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
政策整理番号 17 消費者ニーズに即した産業活動の展開**

行政評価委員会政策評価部の意見		県の対応方針	評価結果
7 段階判定	政策評価	政策評価	政策評価
	施策評価	施策評価	施策評価
4	<p>・製品のブランド化と高品質化をはかるためには、県民および消費者への認知度の向上とマーケティングの推進はもちろんであるが、併せてより上流の研究開発機関等との連携が欠かせない。上流と下流が緊密に連携したスピードのある支援が必要である。</p> <p>・本政策の成果をみる最適の指標は「売上実績」である。しかし、施策1「米・麦・大豆」と施策2「野菜・花き・肉牛」が同一指標となっており適切とは言えない。サブ指標等を用い適切に成果が把握できるよう改善する必要がある。</p>	<p>・生産者、需要者からのニーズと社会情勢を踏まえ、試験研究開発機関とも連携しながら、技術開発や支援を検討していきたい。</p> <p>・政策評価指標については、本県農畜産物全体の向上を目指し設定したもので、個別品目については、サブ指標(事業分析カードの成果指標)で対応しており、今年度見直したところである。なお、更に成果等が把握できる内容等について検討したい。</p>	
	<p>・年々生産意欲が後退しており、現状をいかに改善し将来への夢を持たせるかが問われている。従来型のハード中心の事業では限界がある。消費者ニーズの変化に対応した、スピードのある施策の展開が重要であり、特に、試験研究機関から生産者への効率的な支援体制が望まれる。</p> <p>・事業分析カードの成果指標では、生産面積や数量ベースと併せて、金額や価値ベースの表示も併記するよう努力されたい。また、作物の等級についても、市場価格や格付けなどの産地間競争の状況がわかるものが指標として表示されているとわかりやすい。</p> <p>・前年度も指摘しているが、政策評価指標の対象10品目中、8品目が野菜、畜産物であり、米、麦、大豆に関する成果が確認できず適切とは言えない。例えば、各品目に関する品質、コスト低減をあらわすサブ指標が必要である。</p>	<p>・平成16年度から米政策全体の抜本的な改革が行われており産地間競争が激化している中、米については「売れる宮城米づくり」の実現に向けて、関係機関・団体等が一体となって取り組んでいる。気象変動に強い稲作や多様なニーズに対応できるマーケットイン型の米づくりを推進してきている。また、今後とも試験研究と連携しながら開発された新しい技術の迅速な普及にも努めているところであり、需要者ニーズに、迅速に対応した施策展開に努めていきたい。</p> <p>・事業分析シートの内容については、今年度見直しを行い生産面積、事業費、等級比率等の表記したところであるが、更にその他の指標についても検討したい。</p> <p>・政策評価指標については、本県農畜産物全体の向上を目指し設定したものである。今後、米、麦、大豆の品質及びコスト低減等を表すため、サブ指標(事業分析カードの成果指標)の充実に努めていきたい。</p>	
4	<p>・稲作などとのバランスをとることが目標である以上、全体の農業生産額に占める率などバランスの維持の状況を、今後経年的なデータとしてウォッチし表示しておく必要がある。県としての息の長い継続的な取組みと着実な成果を期待する。</p> <p>・当該作物は市場での競争が激しい。施策を実現するためには、消費者ニーズの変化を先取りしたタイムリー、かつ、一貫した支援体制が重要であり、川上の研究開発との緊密な連携をさらに促進して欲しい。</p> <p>・前年度も指摘しているが、施策1と同様に政策評価指標は適切とは言えない。本施策の成果を表す指標が必要である。</p>	<p>・バランスのとれた生産構造の確立を図り、特色を生かした地域農業生産力の維持・推進を図っているところであるが、今後、稲作、園芸等バランスの生産構造等の状況についての表記を検討したい。</p> <p>・転作の重点品目の生産拡大等について、試験研究機関と連携しながら取り組んでいる。今後とも、社会情勢等を踏まえ、具体的に現場で活用できる技術開発など取り組んでまいりたい。</p> <p>・政策評価指標については、本県農畜産物全体の向上を目指し設定したもので、個別品目については、サブ指標(事業分析カードの成果指標)で対応している。更に内容等について検討したい。</p>	

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 17 消費者ニーズに即した産業活動の展開

政策番号	施策体系				県民満足度		評価原素			
	政策名				満足度(政策)		政策評価シート(A)			
					重視度	満足度	政策評価シート(A)	政策評価シート(A)の内容		
分野	基本方向	政策	実施番号	施策名	政策評価指標名	指標値達成度	満足度(施策)		政策評価シート(B)	政策評価シート(B)の内容
							優先度(順位)	優先度(割合)	施策・事業展開シート(C)	
2-5-2 (続き)			3	県産木材のブランド化と品質の向上	安心・安全なみやぎ製品の供給量(みやぎブランド材(品質基準適合製材品)出荷量)	A	7位	2.6%	大	<p>【原関与・事業群設定:適切】本施策での県の役割は、国の林業・木材産業構造改革推進事業のほか、木材産業振興事業を積極的に活用しながら、県内の林業・木材関係団体や市町村などと連携した事業展開を図ることである。事業群は、みやぎブランド材の流通対策や新たな木材の需要拡大への取り組み支援、公共施設等の木質化支援などであり全て施策目的を実現するために必要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性:おおむね有効】施策満足度は55.50.53.5と低調であり有効性を確認することはできない。一方、政策評価指標「安心・安全なみやぎ製品の供給量(みやぎブランド材(品質基準適合製材品)出荷量)」は目標値を上回っており事業群の有効性を確認できる。事業業績としての県内のブランド材供給量及び木材利用相談件数も増加している。</p> <p>【事業群の効率性:おおむね効率的】施策満足度から効率性は確認できないが、政策評価指標の達成状況や事業業績のほか事業費に対する業績の割合の状況からも効率性が確認できる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p>
										<p>【評価結果から抽出される課題と対応策】</p> <p>政策評価指標(みやぎブランド材(品質基準適合製材品)出荷量)の目標を達成するため、重点的に事業を実施する。</p> <p>品質の高い製材品の絶対条件である「乾燥材」の割合が全国平均を大きく下回っている。乾燥材生産体制の整備並びに安定供給システムの構築など、積極的に支援する。</p> <p>【施策・事業の方向性】</p> <p>みやぎブランド材の認知度を向上させるため、事業規模を拡大し、より効果的に一般県民や住宅建設業界等にPRできる事業を創設する。</p> <p>特に、学校施設などの公共施設等において安心・安全な県産材のニーズが高まっていることから、一般住宅用建材も含めたブランド材の安定供給システムを構築し、県内の流通拡大をより一層図る。</p>
			4	県産水産物のブランド化と品質の向上	みやぎ産品認知度・シェア(水産物(仙台・東京中央卸売市場における主要品目販売額シェア))	...	6位	6.4%	大	<p>【原関与・事業群設定:適切】本施策での県の役割は、各種の取組や生産・流通体制の整備等を指導・支援するとともに、PRや販売の機会の提供、情報の発信等を主体的に実施することである。事業群は生鮮水産物、水産加工食品の生産者のマーケティング能力や商品開発能力の向上、販売開拓・拡大を支援するものであり、施策目的の実現のために必要である。</p> <p>【事業群の有効性:おおむね有効】施策満足度は59.5.60.60とほぼ60点で推移しており有効と言える。また、政策評価指標「水産加工品評会受賞品の継続製造・販売品目数」も目標値を達成しており有効である。もう一つの政策評価指標「みやぎ産品認知度・シェア(水産物(仙台・東京中央卸売市場における主要品目販売額シェア))」は初期値以下となることが確実であり、有効とは言えない。事業業績では、加工品評会における出品数、事業実施団体数は前年と比較して増加しており有効と判断できる。</p> <p>【事業群の効率性:おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標の達成状況、事業業績推移から効率性が確認できる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p>
					<p>【評価結果から抽出される課題と対応策】</p> <p>本県は全国第2位の水産物生産量を誇るが、ブランドとして認知されている品目はごく一部である。また、資源量の減少等により生産量が伸び悩む中、多様化する消費者ニーズや流通形態に対応したブランド化や品質の向上を図り、産地間競争を強化していく必要がある。</p> <p>【施策・事業の方向性】</p> <p>水産業は地域経済を支える重要な地場産業だが、長引く景気低迷による消費の伸び悩み、価格・品質等の地域間競争の激化によりその経営は依然として厳しさを増しており、施策の拡大、充実を図る。</p> <p>簡便化志向、健康志向、本物志向等、食品に対する消費者のニーズはますます多様化している。新商品開発等に対する新技術の導入や市場動向の把握とその対応が求められている。</p> <p>これらの課題を解決するためには、製品製造技術の指導、情報提供及び新商品開発、販路拡大、ニーズの把握が必要である。情勢の変化に応じた事業の見直しを考慮しつつ、重点的に事業を実施する。</p>					

**評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
政策整理番号 17 消費者ニーズに即した産業活動の展開**

行政評価委員会政策評価部の意見		県の対応方針	評価結果
7 段階 判定	政策評価	政策評価	政策評価
	施策評価	施策評価	施策評価
3	<p>・ブランドの確立は、商品力のある木材を継続的に供給できる体制をつくり消費者の信頼を勝ち取ることであるが、未だ道なかばという印象を受ける。研究開発機関との連携強化をはかるとともに、認知度を向上させるための消費者へのPRや県産材の特長のアピール、さらにコスト要件に満足が得られるよう、さらに努力して欲しい。</p> <p>・林業の疲弊が著しく個々の努力は多とするが、間伐事業の停滞をはじめ厳しい状態である。森林の効果は広範な分野にわたることから、行政の積極的な関与が必要である。</p>	<p>・政策評価目標である「みやぎブランド材の出荷量」は着実に達成しつつあるものの、消費者にとって木材の特性や製品流通などに対する情報が十分でないことなどが認知度低迷の大きな要因になっていると考えられる。</p> <p>このため、今年度の事業では、消費者に対して良質な県産材製品の流通情報を積極的に提供しながら、その要請に応じて安定的に製品供給を行っていくための体制<(仮)みやぎ材利用センター>を整備するほか、仙台市において「みやぎ材フェア」を開催し、多くの一般消費者や関係者に対して県産品の良さを広くPRする。</p> <p>・また、翌年度事業では、ブランド材によるモデル施工や、その普及PRに対して支援を行うほか、林業試験場とも一層の連携を図りながら、企業による新たな製品開発や販売促進活動などを積極的に支援することとしている。</p>	
4	<p>・政策評価指標「みやぎ産品認知度・シェア」は産地間競争の状況を反映した妥当な指標といえる。カキやホタテのアクシデントがあったとはいえ、今後もこの指標値が元に回復しないとすれば、事態を深刻に受けとめる必要がある。</p> <p>・ブランド化を推進するため、ことに県民及び消費者の水産物に対する認知度をあげる作戦を展開してほしい。</p> <p>・今後も漁獲量の大きな伸びは期待できない。原料から加工品へのシフト等付加価値を高めることが重要であることから、試験研究機関、漁業者、加工業者、流通業者の連携と、消費者ニーズに合った商品開発を重点的に展開するとともに、衛生管理、流通の近代化などについても積極的な展開が望まれる。</p>	<p>・シェア改善のため、カキについては産地判別技術の実証などの信頼回復の取り組み、ホタテについては流通状況を調査の上、認知度向上の取り組みをしていく。</p> <p>・県産水産物を県内で提供するモデル的な仕組みを提案し、流通の多様化を図ることより、水産業への県民理解向上に資するための事業に取り組んでいく。</p> <p>・県産水産物を活用した新たな加工原料の発掘や加工用途の多様化を図り、本県独自の新たな水産加工品の開発に今後も取り組む。</p>	

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 17 消費者ニーズに即した産業活動の展開

政策番号	施策体系				県民満足度		評価原素		
	政策名				満足度(政策)		政策評価シート(A)		
					重視度	満足度			
分野 基本 方向 政策	施策番号	施策名	政策評価指標名	指標値 達成度	満足度(施策)		政策評価 シート(B)	政策評価シート(A)の内容	
					優先度 (順位)	優先度 (割合)		施策評価シート(B)の内容	
					優先度 (割合)	優先度 (割合)		施策・事業展開 シート(C)の内容	
2-5-2 (続き)	5	有機農産物等の 生産	環境保全型農業 に取り組む農家数の 割合	・・・	4位	93%	大	適切	【県関与・事業群設定:適切】本施策での県の役割は、県域全体への制度の普及啓蒙活動と市町村、関係機関等連絡調整・支援である。事業群の実施により、畜産由来の有機質資源が有効に活用され、化学肥料、農薬等の節減など環境に負荷が低減された農産物の生産が増大し、安全安心な有機農産物等の生産がなされることから適切である。 【事業群の有効性:有効】施策満足度は51.5 60 60と推移し有効である。また、政策評価指標「環境保全型農業に取り組む農家数の割合及び県認証制度、エコファーマー等取組農家数の割合」中、後段のサブ指標では目標値を達成しており有効である。産地間競争の激化のなか、米・麦・大豆の生産は順調であることから事業群は有効と判定できる。 【事業群の効率性:おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標(サブ指標)の達成状況から事業が効率的と確認できるが、一部、事業費に対する業績が落ちている事業もおりおおむね効率的と判定する。 【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。
			県認証制度、エコ ファーマー等取組 農家数の割合	A					【施策・事業の方向性】 社会的に環境保全が論じられている中で、農業生産に係る環境負荷低減を推進する。 環境保全型農業のシンボリック指標として有機農産物等の生産振興を図る。 このため、県認証制度の普及啓蒙、エコファーマーの育成を重点的に進める。
	6	安全・安心な食料 生産のための衛生 管理の高度化	安心・安全なみや ぎ製品の供給量 (HACCP方式等 高度衛生管理導 入施設数)	B	1位	33.0%	大	おおむね 適切	【県関与・事業群設定:適切】本施策での県の役割は、生産拠点での衛生管理の整備、流通におけるトレーサビリティシステムの導入など、生産者や流通加工業者が自ら行う衛生管理や流通の高度化を図るための取組に対して指導・支援を行うほか、食の安全安心確保のための検査や技術開発を実施することである。事業群は安全安心な食料生産の衛生管理に係る直接的、具体的事業であり施策目的に合致している。 【事業群の有効性:おおむね有効】施策満足度は過去3回とも60点であり事業はおおむね有効と判断する。また、政策評価指標「安心・安全なみやぎ製品の供給量(HACCP方式等高度衛生管理導入施設数)」は目標値未達成、もう一方の政策評価指標「安心・安全なみやぎ製品の供給量(県産牛の出荷頭数)」目標を達成している状況であることから全体としてはおおむね有効と判断する。さらに、事業成果からの面では、浄化処理を行った県産かきの比率が平成16年度で79%と着実に増加しており、施策の目指す方向に向かっている。 【事業群の効率性:おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標、事業成果から効率性が確認でき、また、3事業において事業費が半減したにもかかわらず、前年とほぼ同様の業績(件数)をあげていることなどからおおむね効率的と判定する。 【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。
			安心・安全なみや ぎ製品の供給量 (県産牛の出荷頭 数)	A					【評価結果から抽出される課題と対応策】 食品に対する安全確保が産業振興を図る上で非常に重要な課題となっている。農産物の産地として、安全で安心できる生産体制及び死す手字野早急な整備が求められている。そのためには、安全な農水産物や食料品を提供できるよう、その生産過程での品質・衛生管理の向上が不可欠である。引き続き衛生管理の自主的な取組支援や養殖業高度化施設の整備、貝毒の安全対策や生食用かきの衛生対策、BSE対策を進めるなど、衛生管理体制の高度化を推進するために今後とも重点的に取り組む。 政策評価指標であるHACCP方式等高度衛生管理導入施設数は伸び悩んでいるので、関係課と連携を図りながら高度衛生管理手法導入を推進し目標値達成を目指す。 【施策・事業の方向性】 農水産物の一次生産者及び食料品製造業者を取り巻く環境は依然として厳しい中、消費者が求めている安全で安心な食料や食品の生産と流通の確保は急務であり、更なる支援が必要である。 食の安全安心確保のための検査の充実や技術開発の推進をほかとともに、生産団体の実施する施設整備や安全対策に対する支援を関係課と連携しながら重点的に実施する。 農産物のトレーサビリティ。意捨て無についてH16に確立した米麦大豆に引き続き、青果物での構築を図っている。

**評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
政策整理番号 17 消費者ニーズに即した産業活動の展開**

行政評価委員会政策評価部の意見		県の対応方針	評価結果
7 段階 判定	政策評価	政策評価	政策評価
	施策評価	施策評価	施策評価
4	<p>・施策実現のために努力している姿勢は十分に評価に値するが、「有機」等の定義があいまいであり、県民にわかりやすく伝え信頼性を高めていく努力を継続してほしい。</p> <p>・消費者の支持を持続させるための消費者への伝え方と、生産者の意欲を持続させるための付加価値を高めることが重要である。例えば公的機関の認証シールを添付する等、消費者が選択しやすいような工夫が望まれる。</p> <p>・売れることが産業活動の基本であり、少ロットでも適正な価格で消費者の評価が得られる売場作りへの支援が望まれる。</p>	<p>・県認証特別栽培農産物は農林水産省のガイドラインに準拠して認証している。パンフレットの配布、イベント等を通じて県民にわかりやすく伝える努力を今後も続ける。</p> <p>・県の認証シールは、任意に貼付できることから売り場によってシールが貼付されていない場合がある。今後も販売者に対して県認証シールについてご理解いただけるよう努力を続ける。</p> <p>・県の認証農産物取扱店や生産者の生産状況など、ホームページへの掲載やマスコミへの情報提供等いろいろな広報活動を通じて広く周知する。</p>	
3	<p>・HACCP方式の導入については実績が低迷しており、新しい「みやぎ方式」による導入の促進を大いに期待したい。また、みやぎ方式を全国的に通用させるためにも消費者に対して十分にアピールすることが重要である。</p> <p>・この新しい認証制度は、全国的な認知を得られるなら中小企業にとって有力な武器となることから、自治体相互認証への展開も望まれる。</p>	<p>・衛生対策の高度化を促進し、衛生管理の定着を図るための支援を引き続き行う。</p> <p>・本制度は、県内の食品製造、加工、調理を行っている施設に対し、衛生レベルの向上を目的としていることから、今後とも県内事業者に対し研修会を開催する等、「みやぎ食品衛生自主管理認証登録制度」について普及、啓発を図り、業界全体の衛生の高度化を推進していくとともに、他県にも同様な制度があることから、その動きについて期待したい。</p>	

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 17 消費者ニーズに即した産業活動の展開

政策体系		県民満足度		評価原素									
政策番号	政策名	満足度(政策)		政策評価シート(A)									
		重視度	満足度	政策評価シート(A)の内容		政策評価シート(B)の内容							
分野	基本方向	政策	実施番号	施策名	政策評価指標名	指標値達成度	政策評価シート(B)						
							満足度(施策)	優先度(順位)	優先度(割合)	施策・事業展開シート(C)の内容			
2-5-2 (続き)	7	県産品の流通・販売の促進	A	みやぎ産品認知度・シェア (農畜産物(生産額20億円以上の品目数))	...	2位	24.4%	大	政策評価シート(B) 適切 【県間与・事業群設定:適切】施策「県産品の流通・販売の促進」のためには、消費者や流通業者の要望に沿った商品開発はもとより、ブランド性、高付加価値性と、これらを活かした販売戦略並びにPR活動、低コスト化等を始めとする生産・流通体制の強化など、様々な取り組みが必要となることから、県はこれらの活動に対する総合的な支援を行うものである。県産品は、農水産物、加工品などの食品、木材、工芸品、工業製品など多岐にわたることから、事業群はこれらをほぼカバーする構成となっており、全て施策実現するため必要である。 【事業群の有効性:有効】施策満足度は55 60 60と推移し60点で安定しており有効と判断できる。また、政策評価指標「みやぎ産品認知度・シェア」については農畜産物と木材が目標達成、水産物はデータが未入手のため判定不能(昨年度実績は初期値以下)ではあるが施策全体では有効とした。また、一部事業の業績、成果からも有効性が確認できる。 【事業群の効率性:おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標の達成状況のほか事業費に対する業績の割合の状況からも効率性が確認できる。 【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。				
										A	みやぎ産品認知度・シェア (水産物(仙台・東京中央卸売市場における主要品目販売額シェア))	A	政策評価シート(C) 拡大 【評価結果から抽出される課題と対応策】 厳しい経済状況や安全・安心に関する急激な関心の高まりの中で、食品においては産地間競争が従来になく激化しており、本県では「食料王国みやぎ」を差別化の対象として事業を展開しているが、徐々に露出度は大きくなっているもの、まだまだ県内外に浸透しているとはいえず、特に重点的な取組が必要である。 【施策・事業の方向性】 幅広い事業展開が必要であるとともに、常に現場のニーズや社会経済情勢の変化に応じた事業の見直しを念頭に置き、施策全体の拡大、強化を図りながら展開していく必要がある。 販路拡大においては、首都圏県産品販売拠点(東京アンテナショップ)等を活用した新たな販売促進活動を展開するとともに、一方でBtoBのマッチング支援における展示会について、総合点から専門転移シフトしての個別マッチングを促進するなど、業界毎の流通・販売特性やニーズに応じて事業展開を図っていく。

**評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
政策整理番号 17 消費者ニーズに即した産業活動の展開**

行政評価委員会政策評価部会の意見		県の対応方針	評価結果
7 段階 判定	政策評価	政策評価	政策評価
	施策評価	施策評価	施策評価
4	<p>・概算でいいので、当該施策の成果としてどれほどの販売額の伸びがあったのかわかる政策評価指標ないし参考データを示して欲しい。成果をもって施策の効果をアピールし、県民の理解を得るといふ姿勢を絶えず心掛けてほしい。</p> <p>・売れることが産業活動活性化の基本である。少ロットでも、市場の評価が得られる売場の体制作りが望まれる。目的達成には各部門間の連携と先導的な施策が必要であり、充分議論して成果を高めることが重要である。</p>	<p>・次年度は、販売金額の伸びに関する参考データを記載する。</p> <p>・販売促進には常に市場のニーズを把握する作業が重要であり、各施策において引き続き支援していく。</p> <p>・関係事業・関係課の情報共有や連携についても、状況に応じて弾力的に対応していく。</p>	